

9月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

I	予 算	1 件	・ 令和 8 年度奈良県一般会計補正予算（第 2 号）
II	条 例	3 件	・ 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例 ・ 奈良県環境影響評価条例の一部を改正する条例 ・ 奈良県教科用図書選定審議会委員定数条例の一部を改正する条例
III	決 算	1 件	・ 令和 7 年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について
IV	契約等	1 0 件	・ 県有施設省エネ推進事業にかかる請負契約の変更について ・ 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の締結について ・ 競輪場再整備事業にかかる請負契約の締結について ・ 中央卸売市場再整備推進事業にかかる請負契約の締結について ・ 和解及び損害賠償額の決定について ・ 損害賠償額の決定 4 件 ・ 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について
V	報 告	6 件	・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告 3 件 ・ 令和 7 年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について ・ 地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 損害賠償額の決定について ・ 地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定による専決処分の報告について 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例 奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
合 計			2 1 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和8年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 2,097,489 千円

繰越明許費			58,000 千円
債務負担行為	追加	52,464,050 千円	変更 263,000 千円

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

1	令和8年6月の大雨等への対応	2,037,800
2	安心・安全の確保	17,000
3	こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	(債務負担行為のみ)
4	林業の振興	2,940
5	まちづくりの推進	(債務負担行為のみ)
6	その他	39,749

財 源 内 訳

(単位：千円)

財特 源定	国 庫 支 出 金	800,300
	県 債	1,246,000
	一 般 財 源	51,189

一般財源の内訳

(単位：千円)

繰 入 金	51,189
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	51,189

予算の規模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	630,986,811
当 初 予 算 比	1.4%増
前 年 度 同 期 比	11.6%増

奈良県一般会計補正予算（第２号）の事業概要 （施策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の⑨などの表記は、「令和９年度（2027年度）」などを表しています。

1 令和8年6月の大雨等への対応

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
公共土木施設災害復旧事業 県実施	令和8年6月の大雨等により被災した公共土木施設の復旧及び測量等調査委託の実施 負担区分 国2/3・県1/3、県10/10	1,198,000 (債務負担行為 ⑨263,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
道路災害関連事業 県実施	令和8年6月の大雨により被災した道路施設等の復旧 負担区分 県10/10	383,900 (債務負担行為 ⑨190,000)	県土マネジメント部 道路マネジメント課
河川災害関連事業 県実施	令和8年6月の大雨により被災した河川構造物の復旧 負担区分 県10/10	372,900 (債務負担行為 ⑨160,000)	県土マネジメント部 河川整備課
農地及び農業用施設災害復旧事業 市町村実施	令和8年6月の大雨により被災した農地及び農業用施設の復旧に対し補助 補助先 7市町村 負担区分 農地 国95.4%・市町村又は受益者4.6% 施設 国97.8%・市町村又は受益者2.2%	83,000	食農部 農村振興課

2 安心・安全の確保

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]特殊詐欺防止緊急対策事業 県実施	特殊詐欺ゼロを目指し、県民への注意喚起や啓発を実施 動画による集中啓発、特殊詐欺ブロックアプリの利用促進、若者向け特殊詐欺啓発 負担区分 国1/2・県1/2	17,000	地域創造部 県民くらし課
運転免許センター施設整備・管理事業 県実施	PFI手法を活用した運転免許センター移転整備、施設管理 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑨～⑳ 13,567,561)	警察本部

3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]高田こども家庭相談センター移転整備事業 県実施	高田こども家庭相談センターの移転整備に向けた新築基本・実施設計及び除却設計 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑨～⑩ 138,941)	こども・女性局 こども家庭課

4 林業の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]森林技術センター整備事業 県実施	森林技術センターの整備に向けた基本構想・基本計画の策定 負担区分 県10/10	2,940 (債務負担行為 ⑨～⑩ 26,452)	環境森林部 森林環境課

5 まちづくりの推進

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
医大・周辺まちづくり推進事業 県・市町村・民間実施	P F I 手法を活用した医大新駅周辺におけるアーリーナの整備等 負担区分 国1/2・県1/2、国1/3・県2/3、 県10/10、橿原市10/10	— (債務負担行為 ⑨～⑳ 38,381,096)	まちづくり推進局 まちづくり推進課

6 その他

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
損害賠償金 県実施	警護警備中における衝突転倒負傷事件等にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10 県立畝傍高等学校における駐車車両損傷事故等にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	39,073 676	警察本部 教育委員会 学校支援課

【繰越明許費】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
南部中核拠点整備事業	58,000	入札手続きに不測の日時を要したことによる	知事公室 防災統括室
繰越明許費 計（1件）	58,000		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局・課室名
高田子ども家庭相談センター移転整備事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度から 令和10年度まで 138,941	事業期間の確保のため	こども・女性局 こども家庭課
森林技術センター整備事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度から 令和10年度まで 26,452	同 上	環境森林部 森林環境課
道路災害関連事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度 190,000	同 上	県土マネジメント部 道路マネジメント課
河川災害関連事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度 160,000	同 上	県土マネジメント部 河川整備課
医大・周辺まちづくり推進事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度から 令和27年度まで 38,381,096	アリーナ等の運営等を運営事業者に行わせるため	まちづくり推進局 まちづくり推進課
運転免許センター施設整備・管理事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度から 令和28年度まで 13,567,561	運転免許センターの運営等を運営事業者に行わせるため	警察本部

変 更

(単位：千円)

事項	期間・限度額		補正理由	担当部局・課室名
	現行	補正後		
公共土木施設災害復旧事業にかかる契約 (再掲)	令和9年度 800,000	令和9年度 1,063,000	事業期間の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

II 条 例

1 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例

知事等の給料等の額を改定するとともに、知事の給料額を据え置く措置を講じるため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和8年11月1日

2 奈良県環境影響評価条例の一部を改正する条例

防災庁設置法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行による環境影響評価法の改正に準じ、条例の適用除外の対象となる事業に係る規定の整備を行うため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 規則で定める日

3 奈良県教科用図書選定審議会委員定数条例の一部を改正する条例

学校教育法等の一部を改正する法律の施行による義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律の改正に伴い、奈良県教科用図書選定審議会の名称を変更するため、所要の改正をしようとするものである。

施行期日 令和9年4月1日

III 決 算

1 令和7年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定による剰余金の処分			
利益積立金		522,572 千円	
〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	13,315,199 千円	収 入	2,834,903 千円
支 出	12,751,248 千円	支 出	4,117,499 千円
収支差引	563,951 千円	収支差引	△ 1,282,596 千円
(当期損益	522,572 千円)	(損益勘定留保資金等により補てん)	

IV 契約等

1 県有施設省エネ推進事業にかかる請負契約の変更について

請負契約名	まほろばゼロカーボン推進事業（県有施設ZEB化改修事業） 日比谷総合設備株式会社 関西支店	
工事期間	契約締結の日から令和9年3月31日まで	
契約金額	変更前	701,408,400 円
	変更後	737,541,200 円

2 重要文化財等修理受託事業にかかる請負契約の締結について

工事名	国宝興福寺五重塔揚前工事
工事場所	奈良市登大路町
工事期間	契約締結の日から令和10年3月31日まで
契約金額	957,000,000 円
契約の相手方	竹中工務店・瀧川寺社建築特定建設工事共同企業体 代表者 天理市三島町102-2 株式会社 竹中工務店 奈良営業所 所長 上村 知 宣

3 競輪場再整備事業にかかる請負契約の締結について

工事名	奈良県営競輪場再整備・運営事業に係る設計・施工
工事場所	奈良市秋篠町
工事期間	契約締結の日から令和12年3月31日まで
契約金額	9,785,355,800 円
契約の相手方	大日本土木・大倭殖産・梓設計設計施工共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 大日本土木株式会社 奈良営業所 所長 礪田 征 浩

4 中央卸売市場再整備推進事業にかかる請負契約の締結について

工事名	中央卸売市場再整備に係る北側用地暫定整備工事
工事場所	大和郡山市筒井町
工事期間	契約締結の日から令和10年1月31日まで
契約金額	1,626,900,000 円
契約の相手方	大日本土木・森高建設特定建設工事共同企業体 代表者 奈良市高天町38番地の3 大日本土木株式会社 奈良営業所 所長 礪田 征 浩

5 和解及び損害賠償額の決定について

〔 警護警備中における衝突転倒負傷事件にかかる和解及び損害賠償額の決定
損害賠償額 38,953,016 円 〕

6 損害賠償額の決定について

〔 西和警察署における交通事故処理時の車両破損事件にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 54,142 円 〕

7 損害賠償額の決定について

〔 交通安全啓発行事時における商業施設壁面破損事件にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 64,900 円 〕

8 損害賠償額の決定について

〔 県立畝傍高等学校における駐車車両損傷事故にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 89,694 円 〕

9 損害賠償額の決定について

〔 県立明日香養護学校における駐車車両損傷事故にかかる損害賠償額の決定 2 件
損害賠償額 585,464 円 〕

10 地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画の変更の認可について

〔 地方独立行政法人法第26条第1項の規定により地方独立行政法人奈良県立病院機構中期計画を変更認可することについて、同法第83条第3項の規定により議決を求めるものである。 〕

V 報 告

1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について

2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について

4 令和7年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について

5 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分 of 報告について

・ 損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 11 件
損害賠償額 2,717,003 円 〕

6 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例等の一部を改正する条例
（ 地方自治法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和8年9月1日専決

- ・奈良県中小企業者等の事業の再生を支援するための中小企業者等向け融資の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例

（ 産業競争力強化法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和8年7月31日専決

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
（ 申立件数 2件 ）

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
（ 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 8件
損害賠償額 2,897,655 円